

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年1月27日
【事業年度】	第70期(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長・生産企画部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長・生産企画部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	13,680,484	16,006,653	14,190,086	14,909,325	14,852,314
経常利益 (千円)	1,075,229	2,730,919	1,222,857	1,057,906	987,855
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	495,264	1,507,795	739,693	606,807	598,620
包括利益 (千円)	676,003	2,147,388	912,933	813,310	274,584
純資産額 (千円)	13,221,124	15,250,693	15,346,892	15,919,920	15,998,374
総資産額 (千円)	17,369,796	20,927,201	19,913,158	20,790,927	20,456,152
1株当たり純資産額 (円)	1,683.71	1,940.21	2,034.46	2,110.42	2,120.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.62	205.87	90.89	80.44	79.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	67.9	77.1	76.6	78.2
自己資本利益率 (%)	4.1	11.4	5.0	3.9	3.8
株価収益率 (倍)	7.8	6.3	10.1	12.1	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	829,300	1,760,118	788,167	1,137,568	1,342,751
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,108	1,287,430	454,282	368,195	875,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,937	117,629	787,388	266,766	204,678
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,244,400	5,880,157	5,483,289	6,001,286	6,230,262
従業員数 (人)	296	317	352	355	353
(外、平均臨時雇用者数)	(69)	(76)	(80)	(89)	(84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	11,158,596	13,286,266	11,219,519	11,171,001	10,983,853
経常利益 (千円)	732,698	2,425,769	1,083,372	952,036	922,723
当期純利益 (千円)	416,596	1,472,349	655,055	603,518	651,636
資本金 (千円)	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340
発行済株式総数 (株)	7,324,800	7,324,800	8,144,400	8,144,400	8,144,400
純資産額 (千円)	12,233,599	13,672,008	14,567,275	14,978,113	15,470,169
総資産額 (千円)	16,101,534	18,955,432	18,525,475	19,257,898	19,442,341
1株当たり純資産額 (円)	1,670.35	1,866.76	1,931.11	1,985.57	2,050.80
1株当たり配当額 (円)	16.00	32.00	22.00	26.00	26.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(10.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.88	201.03	80.49	80.01	86.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	72.1	78.6	77.8	79.6
自己資本利益率 (%)	3.5	11.4	4.6	4.1	4.3
株価収益率 (倍)	9.3	6.4	11.4	12.2	10.5
配当性向 (%)	28.1	15.9	27.3	32.5	30.1
従業員数 (人)	225	214	212	204	207
(外、平均臨時雇用者数)	(67)	(75)	(76)	(81)	(76)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年11月	名古屋市瑞穂区高田町に名古屋塗料株式会社を設立。シンナー、酒精ニス等の製造、販売を開始。
昭和25年2月	名古屋市瑞穂区二野町に移転。
昭和31年1月	合成樹脂塗料及びラッカー塗料の専門メーカーに転換。
昭和41年5月	本社工場を愛知県西加茂郡三好町（現・愛知県みよし市）に移転。
昭和44年8月	名古屋市瑞穂区二野町に卸売販売会社、ナトコ商事株式会社を設立。
昭和46年5月	三好工場内に配送センターを新設。
昭和49年9月	三好工場内に第2工場増設。
昭和53年11月	社名をナトコペイント株式会社に変更。
昭和54年10月	三好工場内に樹脂生産工場を増設。
昭和62年4月	名古屋市瑞穂区二野町に研究所を新設。
平成2年9月	名古屋市瑞穂区二野町に直需販売会社、名古屋ペイント株式会社を設立。
平成3年3月	群馬県新田郡笠懸町（現・群馬県みどり市笠懸町）に群馬工場建設用地を取得。
平成5年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年8月	名古屋市瑞穂区二野町にLCD用高分子化合物生産工場を建設。
平成6年5月	名古屋ペイント株式会社がナトコ商事株式会社を吸収合併。
平成6年9月	群馬工場内に配送センターを新設。
平成6年11月	群馬工場内に溶剤型塗料生産工場を建設。
平成8年3月	群馬工場内に粉体塗料生産工場を建設。
平成8年9月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産設備を増設。
平成9年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第2工場を建設。
平成10年11月	社名をナトコ株式会社に変更。
平成10年11月	本社を愛知県西加茂郡三好町（現・愛知県みよし市）に移転。
平成13年8月	ISO14001全社一括認証取得。
平成13年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第4工場を建設。
平成15年10月	中華人民共和国山東省に耐塗可塗料化工（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年7月	名古屋ペイント株式会社を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	ISO9001全社一括認証取得。
平成19年3月	三好工場内に本社屋新設。
平成21年9月	名古屋市瑞穂区二野町に中央研究所を改築。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成23年11月	大韓民国京畿道水原市に韓国支店を設立。
平成24年3月	中華人民共和国山東省に耐塗可精細化工（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成24年12月	有限会社豊川シーエムシー（現・連結子会社）を株式取得により完全子会社化。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い東京証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成25年11月	巴興業株式会社（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
平成26年7月	フィリピン共和国 パタンガス州にNATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.（現・連結子会社）を設立。
平成26年10月	有限会社アイシー産業（現・連結子会社）を株式取得により完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社6社により構成されており、塗料、ファインケミカル製品及びシンナーの製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

[塗料事業]

合成樹脂塗料 ... 当社、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

塗料関連製品 ... 当社で仕入れ、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

[ファインケミカル事業]

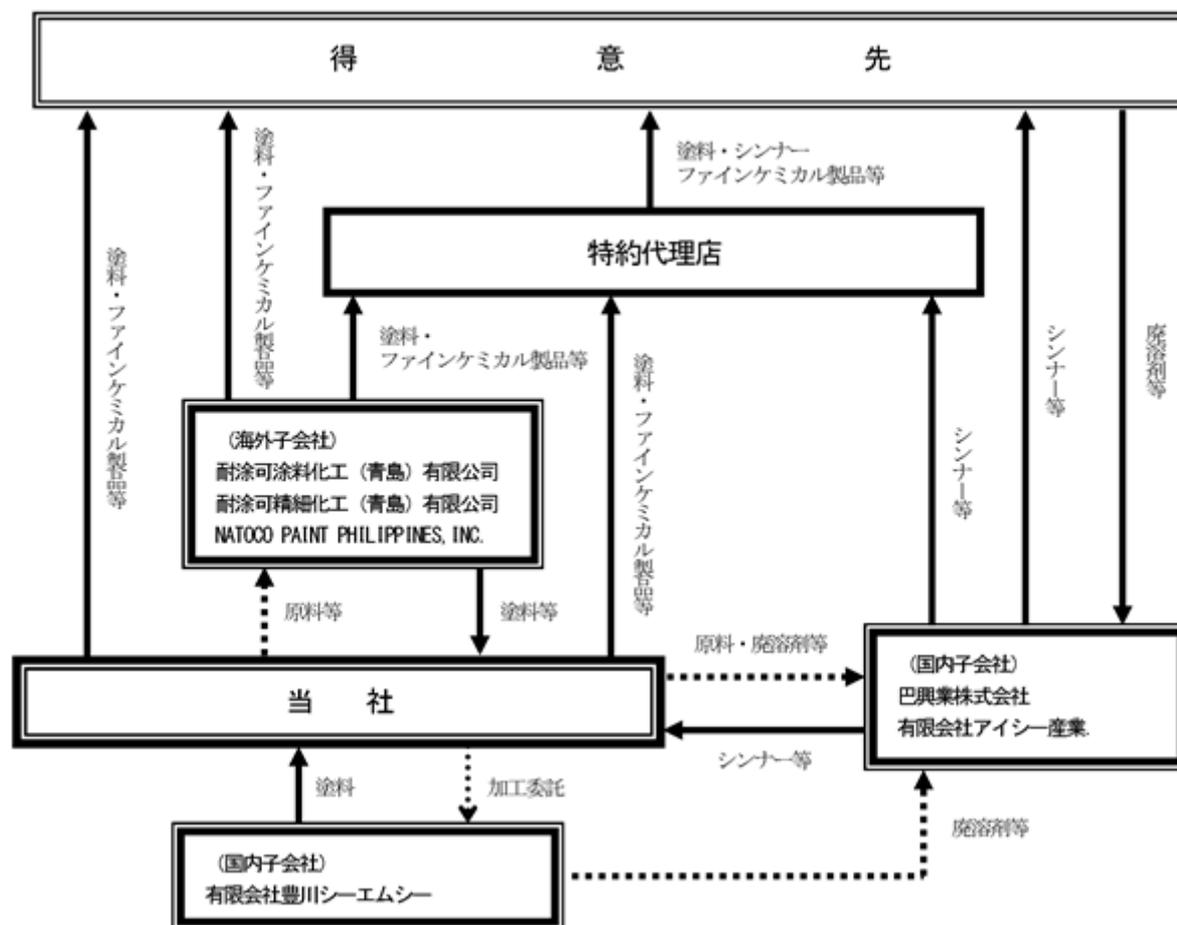
高機能性樹脂・各種機能性微粒子等 ... 当社、耐塗可精細化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

[シンナー事業]

シンナー等 ... 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

産業廃棄物 ... 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）耐塗可精細化工（青島）有限公司は、耐塗可塗料化工（青島）有限公司を平成29年11月1日を効力発生日として吸収合併する予定であります。なお、耐塗可塗料化工（青島）有限公司は既に業務を停止し、生産は耐塗可精細化工（青島）有限公司へ集約しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省青島膠州市	千米ドル 3,500	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の製造販売 資金の貸付
耐塗可精細化工(青島)有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省青島平度市	千人民元 88,000	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の製造販売 役員の兼任 資金の貸付
NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国 バタンガス州	千フィリピンペソ 45,000	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の製造販売 役員の兼任
巴興業株式会社	愛知県みよし市	千円 50,000	シンナー事業	100.00	当社へ原材料等の供給 設備の賃貸借
有限会社豊川シーエムシー	愛知県豊川市	千円 4,000	塗料事業	100.00	製品加工の委託先 役員の兼任 資金の貸付
有限会社アイシー産業	福島県本宮市	千円 24,000	シンナー事業	100.00	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 上記には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 巴興業株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 3,349百万円 |
| | (2) 経常利益 | 384百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 252百万円 |
| | (4) 純資産額 | 1,529百万円 |
| | (5) 総資産額 | 2,330百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	238 (70)
ファインケミカル事業	32 (4)
シンナー事業	62 (7)
全社(共通)	21 (3)
合計	353 (84)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年10月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
207 (76)	41.3	17.2	6,248

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	154 (69)
ファインケミカル事業	32 (4)
全社(共通)	21 (3)
合計	207 (76)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ナトコ労働組合とナトコペイント労働組合の2組合があります。上部団体は前者が全労連・全国一般労働組合愛知地方本部あいち支部に所属し、後者は連合・愛知一般同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国・欧州経済は緩やかに回復しているものの、中国を始めとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など、先行きに不透明感がありました。

わが国経済においては、企業収益や雇用情勢の改善等から緩やかな回復傾向であったものの、個人消費に力強さが欠け、また、株式市場や為替相場の急激な変動など引き続き注視を要する状況でありました。

このような経済状況のもと、当社グループは独自性と高付加価値で優位性を持つ製品やサービスを提供するとともに、販売拡大に向け国内外に営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,852百万円（前年同期比0.4%減）となりました。一方、利益面におきましては、原価低減に取り組んだ結果、営業利益1,187百万円（前年同期比27.0%増）となりました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、在外連結子会社に対する外貨建貸付金の為替差損の計上により、経常利益987百万円（前年同期比6.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益598百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、中国経済の減速や国内外ユーザーの設備投資の減少などの影響はあるものの、ユーザーの環境意識の高まりにより環境対応型製品が堅調に推移したことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。内装建材用塗料分野では、無塗装フローリング製品の増加の影響や新規ユーザーの採用時期が当初予定より遅れていることにより、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。外装建材用塗料分野では、ユーザーが消費税率引き上げの延期により製品在庫調整を実施したことで、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。その他分野の樹脂素材分野においては、スマートフォン向けの製品が低調であったため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は10,129百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は1,146百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

ファインケミカル事業

化成品分野では、サーマルリボン及び電子材料向けコーティング剤が堅調に推移したことや、自動車部品向けコーティング剤の新規獲得により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,054百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は147百万円（前年同期比164.6%増）となりました。

シンナー事業

シンナー事業におきましては、純品と競合する単体再生品は、原油安で原材料価格が低落した影響による値下げや需要の減少があったものの、混合溶剤については新規顧客の獲得、既存顧客への販売拡大により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、シンナー事業における当連結会計年度の売上高は3,669百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は416百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より228百万円増加し、当連結会計年度末には6,230百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,342百万円（前年同期は1,137百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,029百万円、減価償却費486百万円、売上債権の減少513百万円による資金の増加と法人税等の支払600百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、875百万円（前年同期は368百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出955百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、204百万円（前年同期は266百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払195百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	9,931,221	4.1
金属用塗料(千円)	4,739,132	3.7
内装建材用塗料(千円)	1,120,393	9.9
外装建材用塗料(千円)	3,732,849	5.7
その他(千円)	338,845	41.2
ファインケミカル事業(千円)	1,122,121	24.8
シンナー事業(千円)	3,667,789	3.8
合計(千円)	14,721,131	0.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注実績

主として見込生産によっており、受注及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	10,129,095	3.4
金属用塗料(千円)	4,784,488	3.0
内装建材用塗料(千円)	1,133,527	9.3
外装建材用塗料(千円)	3,778,896	5.0
その他(千円)	432,183	29.7
ファインケミカル事業(千円)	1,054,168	17.9
シンナー事業(千円)	3,669,049	4.0
合計(千円)	14,852,314	0.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ニチハ株式会社	3,425,560	23.0	3,211,870	21.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえ、対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 海外展開への注力

国内人口の減少、企業の海外移転に伴い国内需要が減少する中、今後の事業拡大には海外市場への注力は不可欠であります。このため、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.の生産・販売体制の強化により現地での安定した製品供給を可能にし、戦略的なグローバル展開を図ってまいります。

(2) 技術・開発力の強化

製品寿命が短くなる中、独自性と高付加価値で優位性を持つ製品、市場が求める品質と価格を兼ね備えた製品を安定かつ継続的に提供するモノづくり体制を構築してまいります。

(3) 経営基盤の強化

国内、海外拠点の連携を強化し、内外の環境変化に即応した販売戦略、経営資源、生産体制の見直しを行うことにより、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けた体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年10月31日）現在において判断したものであります。

(1) 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機・電子、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは国内外の事業拠点及び販売先でさまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法的規制を遵守できなかった場合及び予期しない法律又は規制の変更が行われたとき、事業活動が制限される可能性があるとともに、法的規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

当社グループは韓国、中国、フィリピンにおいて事業活動を行っており、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動について

当社グループは韓国に支店、中国、フィリピンに子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、大規模地震を想定した防災訓練及び定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。また、耐震対策を進めておりますが、大規模地震が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術及び製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、樹脂開発を根幹に分散・塗装・色彩技術の各分野にわたる長期的な基礎研究は研究所が担当しており、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマは各事業の開発部門が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は825百万円であり、セグメントの状況は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、粉体塗料の低温化、高平滑化の研究開発を進めるとともに、高耐候性ポリエステル粉体の開発に取り組みました。溶剤系塗料では昨年発売した新規架橋システム（新商品：ユーノス / Eunost[®]）の横展開に取り組むとともに、工作機械向け新商品「スーパーワン / Super One[®]」のユーザーへの提案を開始いたしました。

内装建材用塗料分野では、木質感をより強く表現できる意匠提案や、ユーザーでの工程短縮、機能性塗料の提案、新規ユーザー獲得の為に塗料開発に取り組みました。また、海外進出する建材メーカーへの仕様提案にも継続して取り組んでおります。

外装建材用塗料分野では、業界のニーズに沿った高耐久性低汚染塗料の開発や、I J 新規意匠仕様の提案、ユーザーにおけるトラブル防止仕様の確立に取り組みました。また、窯業系以外のサイディング材向け塗料の開発にも取り組んでおります。

樹脂素材分野では、従来品の機能を更にレベルアップし、コスト競争力のある製品を中国市場に投入するとともに海外端末メーカーの求める多岐にわたる新素材に対する触感、意匠、機能を含めた新塗装仕様の確立に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は364百万円であります。

ファインケミカル事業

化成品分野では、自動車の内外装向けのコーティング剤の開発や新規機能性コーティング剤の開発に取り組ましました。

微粒子分野では、合成技術や表面処理技術を応用した開発品が、新規分野で品質・信頼性合格を獲得し、量産開発に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は182百万円であります。

シンナー事業

研究開発活動は行っておりません。

基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、塗装技術、色彩技術の4グループの要素技術に特化され、得られた知見を塗料事業、ファインケミカル事業に提案しております。

樹脂開発では環境問題に対応する塗料用の樹脂と新規機能性ポリマーの開発、分散技術では機能材の塗料系に適した分散と色安定性の追求、塗装技術では塗装方法や加飾の追求、色彩技術では光揮材を活用した新規意匠や触感意匠の提案に取り組みました。

これらの要素技術は相互の連携を図るとともに、事業部とも協力し、商品の開発に取り組んでおります。

基礎研究に係る研究開発費は278百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っていますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は20,456百万円（前連結会計年度末は20,790百万円）となり334百万円減少いたしました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,713百万円（前連結会計年度末は14,018百万円）となり305百万円減少いたしました。主な要因としては、信託受益権200百万円の増加があったものの、受取手形及び売掛金658百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,742百万円（前連結会計年度末は6,772百万円）となり29百万円減少いたしました。主な要因としては、建設仮勘定525百万円、投資有価証券56百万円の増加があったものの、建物及び構築物（純額）483百万円、無形固定資産71百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,744百万円（前連結会計年度末は4,215百万円）となり471百万円減少いたしました。主な要因としては、支払手形及び買掛金287百万円、未払法人税等180百万円の減少によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は713百万円（前連結会計年度末は655百万円）となり57百万円増加いたしました。主な要因としては、役員退職慰労引当金20百万円、繰延税金負債24百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は15,998百万円（前連結会計年度末は15,919百万円）となり78百万円増加いたしました。主な要因としては、利益剰余金402百万円の増加と、為替換算調整勘定336百万円の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は14,852百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,187百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は987百万円（前年同期比6.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は598百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

（売上高）

塗料事業における売上高は10,129百万円（前年同期比3.4%減）となりました。主な要因としては、金属用塗料分野ではユーザーの環境意識が高まり環境対応型塗料が堅調であったものの、建材用塗料分野及び樹脂素材分野において、ユーザー需要が低調であったことによるものであります。

ファインケミカル事業における売上高は1,054百万円（前年同期比17.9%増）となりました。主な要因としては、化成品分野でサーマルリボン及び電子材料向けコーティング剤の国内外の需要が堅調であったことや、自動車部品向けコーティング剤の新規顧客獲得によるものであります。

シンナー事業における売上高は3,669百万円（前年同期比4.0%増）となりました。主な要因としては、純品と競合する単体再生品で原油安で原材料価格が低落した影響による値下げや需要減があったものの、混合溶剤では新規顧客の獲得や既存顧客の需要が拡大したことによるものです。

この結果、当連結会計年度における売上高は14,852百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(営業利益)

売上原価は11,116百万円(前年同期比2.3%減)、売上原価率は74.8%(前連結会計年度末は76.3%)となりました。主な要因としては、原価低減に取り組んだ結果によるものです。また、販売費及び一般管理費は2,548百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は1,187百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益は46百万円(前年同期比66.9%減)となりました。主な内容としては、受取配当金9百万円と受取ロイヤリティ10百万円であります。

営業外費用は245百万円(前年同期比1317.9%増)となりました。主な内容としては、為替差損224百万円であります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は987百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は66百万円(前年同期比55.0%減)となりました。主な内容としては、固定資産売却益47百万円と補助金収入18百万円であります。

特別損失は25百万円(前年同期比41.3%減)となりました。主な内容としては、固定資産処分損7百万円と固定資産圧縮損18百万円であります。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は598百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は6,230百万円となり、前連結会計年度と比較して228百万円増加しております。なお、当連結会計年度において928百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、全額自己資金によっております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の拡充、維持、更新や環境・安全対策及び研究開発設備の充実・強化を図る目的で、総額928百万円の設備投資を実施し、所要資金については全額自己資金で充当しております。

塗料事業においては、当社本社工場のボイラー設備の更新に55百万円の設備投資を実施しました。また、重要な設備の除却、売却等は、耐塗可塗料化工（青島）有限公司の建物等を売却し、売却益46百万円を計上しております。

シンナー事業においては、巴興業株式会社の屋外貯蔵所に32百万円、有限会社アイシー産業の生産設備の増設に76百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

ファインケミカル事業及び全社（共通）においては、主な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (愛知県みよし市)	会社総括業務	統括業務施設	449,239	3,030	- (-)	31,590	483,860	21 (3)
本社工場 (愛知県みよし市)	塗料、ファインケミカル	生産・研究設備	219,833	161,085	464,468 (35,232) <11,106>	17,518	862,905	112 (42)
名古屋工場・中央研究所 (名古屋市瑞穂区)	ファインケミカル	生産・研究設備	492,169	17,678	102,541 (3,562)	25,143	637,533	32 (4)
群馬工場 (群馬県みどり市)	塗料	生産設備	235,268	74,621	897,639 (44,658)	5,763	1,213,292	24 (24)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所の土地の面積は本社工場に含めて表示しております。

3. 土地の一部を連結会社以外の者から賃借しております。年間賃借料は13,190千円で、賃借している土地の面積については、< >で外書しております。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
巴興業株式会社	本社工場 (愛知県みよし市)	シンナー	生産設備・車両	48,836	80,247	132,387 (23,127) <5,092>	4,848	266,319	41 (5)
有限会社豊川シーエムシー	本社工場 (愛知県豊川市)	塗料	生産設備	39,865	2,464	- (-) <2,261>	194	42,525	9 (1)
有限会社アイシー産業	本社工場 (福島県本宮市)	シンナー	生産設備・車両	69,324	100,486	17,387 (13,038) <7,080>	17,686	204,884	21 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 巴興業株式会社は土地の一部を提出会社から賃借しており、年間賃借料は6,434千円であります。有限会社豊川シーエムシーの土地は、連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は3,120千円であります。有限会社アイシー産業の土地は、連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は2,981千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
耐塗可 塗料化工 (青島) 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国山東省)	塗料、ファイン ケミカル	試験機 器・車両	-	4,665	- (-) < - >	1,978	6,643	1
耐塗可 精細化工 (青島) 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国山東省)	塗料、ファイン ケミカル	生産設備	935,773	477,757	- (-) <33,333>	20,849	1,434,381	68
NATOCO PAINT PHILIPP INES, IN C.	本社工場 (フィリピン共 和国バタンガス 州)	塗料、ファイン ケミカル	生産設備	23,385	17,005	- (-) < - >	3,301	43,692	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地については、連結会社以外の者から賃借しているものであります。賃借している土地の面積については、< >で外書しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
巴興業(株) 山口工場	山口県美 祿市	シンナー	新工場	1,000,000	613,622	自己資金	平成28.9	平成29.4	60%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月1日 (注)	819,600	8,144,400	-	1,626,340	1,027,778	3,316,538

(注)平成25年11月1日付で、当社を株式交換完全親会社、巴興業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。交換比率は1:683で、これに伴い発行済株式総数が819,600株増加し、資本準備金が1,027,778千円増加いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	15	75	13	-	1,434	1,546	-
所有株式数(単元)	-	10,354	270	11,860	1,799	-	57,151	81,434	1,000
所有株式数の割合(%)	-	12.72	0.33	14.56	2.21	-	70.18	100	-

(注) 1. 自己株式600,920株は「個人その他」に6,009単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	1,312	16.11
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	888	10.90
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	490	6.02
粕谷 太一	名古屋市天白区	436	5.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	2.82
粕谷 英史	名古屋市天白区	212	2.61
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	210	2.57
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	1.99
粕谷 幸子	名古屋市天白区	144	1.77
計	-	4,328	53.14

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

2 上記のほか、自己株式が600千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,542,500	75,425	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,425	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	600,900	-	600,900	7.38
計	-	600,900	-	600,900	7.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	600,920	-	600,920	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、上記方針に基づき、当期は1株当たり26円の配当（うち中間配当12円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべくコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化、更にはグローバル戦略の展開を図るために有効に活用する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月6日 取締役会決議	90	12.00
平成29年1月26日 定時株主総会決議	105	14.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	740	2,279	1,750	1,380	981
最低(円)	515	520	893	905	755

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもので、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	899	865	876	912	886	920
最低(円)	852	755	823	863	849	875

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		粕谷 志晴	昭和19年11月20日生	昭和43年4月 平安伸銅(株)入社 昭和45年4月 当社入社 昭和46年12月 当社取締役社長室長 昭和58年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)6	1,312
取締役社長 (代表取締役)		粕谷 健次	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 (株)ヤオハンデパート入社 昭和61年1月 当社入社 平成6年1月 当社取締役営業統括本部長 平成8年1月 当社常務取締役営業部・技術 部・研究所管掌 平成10年11月 当社常務取締役営業部・技術開 発部・技術管理部・研究所・名 古屋工場管掌 平成12年11月 当社常務取締役技術管理部・研 究所・総務部・経営管理部・生 産管理部・製造部・名古屋工場 管掌 平成13年1月 当社専務取締役技術管理部・研 究所・総務部・経営管理部・生 産管理部・製造部・名古屋工場 管掌 平成15年11月 当社専務取締役 平成19年1月 当社取締役副社長 平成22年8月 有限会社豊川シーエムシー代表 取締役(現任) 平成22年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	162
専務取締役		粕谷 太一	昭和49年10月6日生	平成14年4月 当社入社 平成19年11月 当社購買部長 平成21年11月 当社副塗料事業部長 平成22年1月 当社取締役副塗料事業部長 平成23年11月 当社取締役塗料事業部長 平成29年1月 当社専務取締役(現任)	(注)6	436
取締役	経営管理部長・ 生産企画部長	山本 豊	昭和33年9月12日生	平成7年7月 当社入社 平成15年11月 当社情報システム部長 平成19年11月 当社経営管理部長 平成22年1月 当社取締役経営管理部長 平成24年3月 耐塗可精細化工(青島)有限公司 董事長(現任) 平成24年7月 当社取締役経営管理部長・生産 企画部長(現任)	(注)6	2
取締役	生産部長	石内 専三	昭和32年3月26日生	平成6年6月 当社入社 平成21年2月 当社生産部長 平成27年1月 当社取締役生産部長(現任)	(注)6	2
取締役	化成系事業部長	大野 富久	昭和46年1月1日生	平成5年4月 当社入社 平成20年11月 当社化成系事業部長 平成27年1月 当社取締役化成系事業部長(現 任)	(注)6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	購買部長・海外事業部長	粕谷 英史	昭和52年3月9日生	平成17年11月 当社入社 平成22年11月 当社購買部長 平成24年11月 当社購買部長・海外プロジェクト部長 平成27年1月 当社取締役購買部長・海外事業部長(現任)	(注)6	212
取締役	塗料事業部長	水野 和義	昭和34年5月3日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年11月 当社塗料事業部無機建材用塗料チーム部長 平成24年11月 当社塗料事業部外装建材用塗料チーム部長 平成29年1月 当社取締役塗料事業部長(現任)	(注)6	-
取締役		脇田 政美	昭和39年11月12日生	平成7年8月 公認会計士登録 平成11年2月 公認会計士脇田会計事務所開業(現任) 平成18年1月 当社監査役 平成20年12月 株式会社ロマンティア監査役(現任) 平成28年1月 当社取締役(現任)	(注)6	-
常勤監査役		山門 祥彦	昭和30年10月27日生	昭和56年3月 当社入社 平成17年1月 当社取締役LSチーム部長 平成18年11月 当社取締役微粒子事業部長 平成23年11月 当社取締役微粒子事業部長・副塗料事業部長 平成27年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	4
監査役		山田 靖典	昭和18年4月24日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和48年1月 山田靖典法律事務所開業(現任) 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)8	-
監査役		今枝 剛	昭和48年8月13日生	平成12年4月 公認会計士登録 平成24年9月 公認会計士今枝会計事務所開業(現任) 平成24年10月 税理士登録 平成25年10月 税理士法人ブレインワン開業(現任) 平成27年3月 株式会社ベットオフィス社外取締役 平成28年1月 当社監査役(現任) 平成28年5月 株式会社パレモ監査役(現任)	(注)8	-
計						2,133

- (注) 1. 取締役脇田政美は社外取締役であります。
2. 監査役山田靖典、今枝剛は社外監査役であります。
3. 代表取締役社長粕谷健次は代表取締役会長粕谷忠晴の実弟であります。
4. 専務取締役粕谷太一は代表取締役会長粕谷忠晴の長男であります。
5. 取締役粕谷英史は代表取締役会長粕谷忠晴の二男であります。
6. 平成29年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
7. 平成27年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
8. 平成28年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営管理体制の整備と公正で透明性の高い経営活動に努めながらコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

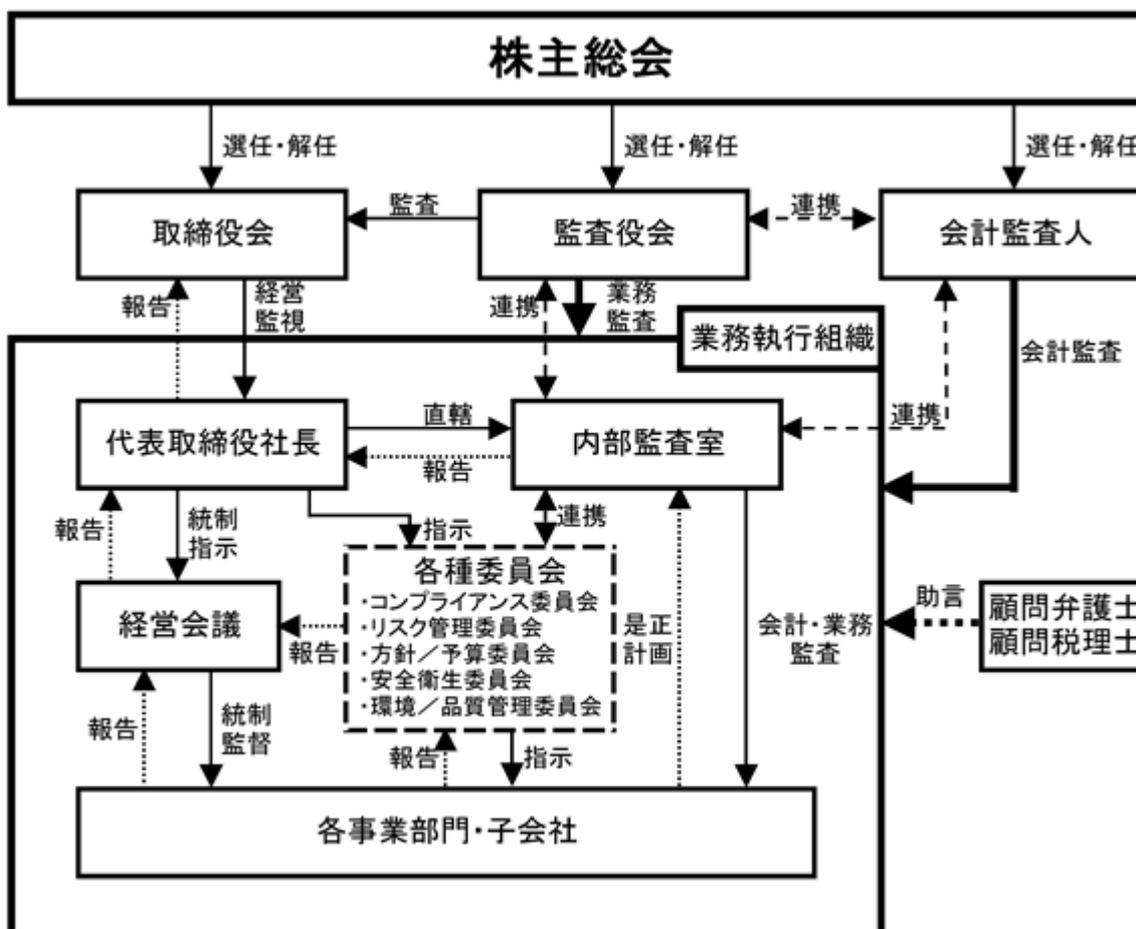
会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として経営会議を、監査機関として監査役会を設置・制定しております。

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役（非常勤）1名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決議するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするるとともに必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び各部門長、関係会社代表者にて構成され、毎月1回の定期開催で、取締役会で決議された基本方針に基づき、当社及び関係会社の経営に関する重要な事項を審議し、各部門の業務執行に関する調整を行っております。

企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外取締役1名を含む取締役会、社外監査役2名を含む監査役会の設置等を通じ、十分に経営の監視機能が動くと考えているため、前記体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

また、当社グループの役員及び社員を対象に「行動規範」を制定するとともに「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・規定の遵守を図っております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化してきており、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためには、リスク管理体制を充実・強化することが重要であると認識し、「リスク管理委員会」を設置しております。委員会における審議・報告事項は取締役会・経営会議及び関連部署へ報告するとともに、重要度の高いリスクについては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。

また、危険物を取扱う関係上、特に事故防止・災害防止等の推進を図るため「安全衛生委員会」を設置し、毎月1回、討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役が、子会社の取締役を兼務しており、毎月開催される当社の取締役会において子会社の事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処についての報告を行い、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整えております。また、当社の取締役が兼務していない子会社においては毎月開催される当社の経営会議に子会社の取締役が出席し、事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処についての報告を行い業務の適正を確保するための体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄である内部監査室（1名）が担当しており、内部監査規程、年間の監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査結果は代表取締役、監査役及び関係部署に報告しております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成しており、非常勤監査役は社外監査役であります。なお、非常勤監査役のうち1名は公認会計士・税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

監査役は、取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意見表明を行っております。代表取締役とは必要の都度意見交換を行い、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とは定期的に会合を持ち、監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である脇田政美は株式会社ロマンティアの監査役を兼任しておりますが、当社と株式会社ロマンティアとの間に特別な取引関係はありません。また、脇田政美は脇田会計事務所所長を兼務しており、当社は脇田会計事務所と税務相談に関する顧問契約を平成28年1月31日まで締結しておりましたが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に関与したことはありませんが会計士として培われた専門的な知識や経験並びに高い法令遵守の精神を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役である山田靖典は山田靖典法律事務所所長を兼務しており、当社は山田靖典法律事務所と法律相談に関する顧問契約を締結しておりますが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に関与したことはありませんが弁護士として培われた専門的な知識や経験等を当社の監査体制に十分に活かし社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役である今枝 剛は税理士法人ブレインワンの代表社員を兼務しており、当社は税理士法人ブレインワンと税務相談に関する顧問契約を締結しておりますが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、これまで社外取締役以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが会計士及び税理士として培われた専門的な知識や経験等を当社の監査体制に十分に活かし社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

3名からは、有益な意見を得ており、当社経営監視機能の強化を図る役割を果たしております。現在の選任状況は、当社企業統治を機能させるのに十分な員数であると考えております。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては金融商品取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしつつ、人格並びに企業経営や専門分野における識見等を総合的に判断しております。

また、社外取締役は取締役会、社外監査役は監査役会に概ね出席し、意見交換するなど相互連携に努めております。

会計監査の状況

会計監査人としては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嗣平	有限責任 あずさ監査法人	5年
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 賢次	有限責任 あずさ監査法人	5年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他 6名

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	141,277	98,280	-	25,500	17,497	8
監査役 (社外監査役を除く)	16,060	13,440	-	1,300	1,320	1
社外役員	4,584	1,800	-	2,330	454	4

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
72,975	5	使用人としての基本給与

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 432,612千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
二チ八株式会社	72,600	119,064	事業活動の円滑な推進
永大産業株式会社	250,000	107,250	事業活動の円滑な推進
株式会社名古屋銀行	156,000	70,200	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	30,390	事業活動の円滑な推進
大建工業株式会社	58,502.683	20,709	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	67,250	16,947	事業活動の円滑な推進
日東工業株式会社	2,212	5,189	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	805	3,912	事業活動の円滑な推進
日本合成化学工業株式会社	1,000	901	事業活動の円滑な推進

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
二チ八株式会社	72,600	188,397	事業活動の円滑な推進
永大産業株式会社	250,000	113,250	事業活動の円滑な推進
株式会社名古屋銀行	15,600	57,720	事業活動の円滑な推進
大建工業株式会社	12,730.596	27,765	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	20,934	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	6,725	15,662	事業活動の円滑な推進
日東工業株式会社	2,212	3,410	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	805	2,940	事業活動の円滑な推進
日本合成化学工業株式会社	1,000	904	事業活動の円滑な推進

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,480	-	18,660	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,480	-	18,660	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,478,087	2 6,498,062
受取手形及び売掛金	3 5,180,336	4,521,473
電子記録債権	3 120,457	241,816
有価証券	100,000	200,000
商品及び製品	956,210	865,277
仕掛品	29,067	33,965
原材料及び貯蔵品	417,396	429,361
繰延税金資産	122,943	107,099
信託受益権	400,000	600,000
その他	219,436	221,040
貸倒引当金	5,178	4,664
流動資産合計	14,018,756	13,713,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,051,631	2,568,561
機械装置及び運搬具(純額)	1,074,391	4,949,871
土地	2 1,646,208	2 1,737,249
建設仮勘定	13,624	538,843
その他(純額)	162,446	132,499
有形固定資産合計	1 5,948,302	1 5,927,026
無形固定資産	268,475	197,054
投資その他の資産		
投資有価証券	390,036	446,844
繰延税金資産	13,668	23,947
その他	154,615	149,055
貸倒引当金	2,926	1,208
投資その他の資産合計	555,393	618,638
固定資産合計	6,772,170	6,742,719
資産合計	20,790,927	20,456,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,871,576	2,584,101
未払金	434,959	391,327
未払法人税等	340,077	159,384
繰延税金負債	-	430
賞与引当金	229,462	242,660
役員賞与引当金	31,700	34,630
その他	307,950	332,014
流動負債合計	4,215,725	3,744,548
固定負債		
繰延税金負債	34,362	58,413
役員退職慰労引当金	261,000	281,569
退職給付に係る負債	175,216	191,645
その他	184,702	181,601
固定負債合計	655,281	713,229
負債合計	4,871,006	4,457,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	10,624,724	11,027,213
自己株式	516,252	516,252
株主資本合計	15,051,350	15,453,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,815	177,603
為替換算調整勘定	735,575	398,607
退職給付に係る調整累計額	7,820	31,675
その他の包括利益累計額合計	868,570	544,535
非支配株主持分	-	-
純資産合計	15,919,920	15,998,374
負債純資産合計	20,790,927	20,456,152

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	14,909,325	14,852,314
売上原価	2, 3 11,373,819	2, 3 11,116,276
売上総利益	3,535,506	3,736,037
販売費及び一般管理費	1, 2 2,600,605	1, 2 2,548,731
営業利益	934,900	1,187,306
営業外収益		
受取利息	5,706	3,403
受取配当金	8,281	9,252
受取ロイヤリティー	10,000	10,000
為替差益	70,404	-
その他	45,958	23,828
営業外収益合計	140,351	46,484
営業外費用		
支払利息	196	19
売上割引	10,205	10,608
為替差損	-	224,941
追徴消費税等	3,378	-
その他	3,564	10,365
営業外費用合計	17,345	245,935
経常利益	1,057,906	987,855
特別利益		
固定資産売却益	4 4,350	4 47,632
投資有価証券売却益	4,653	-
保険解約返戻金	138,939	-
補助金収入	-	5 18,874
特別利益合計	147,943	66,507
特別損失		
固定資産処分損	6 23,262	6 7,167
固定資産圧縮損	7 579	7 18,037
減損損失	8 19,125	-
特別損失合計	42,968	25,205
税金等調整前当期純利益	1,162,881	1,029,157
法人税、住民税及び事業税	571,744	408,754
法人税等調整額	15,670	21,783
法人税等合計	556,074	430,537
当期純利益	606,807	598,620
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	606,807	598,620

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	606,807	598,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,703	36,787
為替換算調整勘定	134,311	336,968
退職給付に係る調整額	24,489	23,854
その他の包括利益合計	206,503	324,035
包括利益	813,310	274,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	813,310	274,584
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	10,258,198	516,252	14,684,824
会計方針の変更による 累積的影響額			59,238		59,238
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,626,340	3,316,538	10,198,960	516,252	14,625,586
当期変動額					
剰余金の配当			181,043		181,043
親会社株主に帰属する 当期純利益			606,807		606,807
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	425,763	-	425,763
当期末残高	1,626,340	3,316,538	10,624,724	516,252	15,051,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	93,111	601,264	32,309	662,067	-	15,346,892
会計方針の変更による 累積的影響額						59,238
会計方針の変更を反映し た当期首残高	93,111	601,264	32,309	662,067	-	15,287,653
当期変動額						
剰余金の配当						181,043
親会社株主に帰属する 当期純利益						606,807
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	47,703	134,311	24,489	206,503	-	206,503
当期変動額合計	47,703	134,311	24,489	206,503	-	632,267
当期末残高	140,815	735,575	7,820	868,570	-	15,919,920

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	10,624,724	516,252	15,051,350
当期変動額					
剰余金の配当			196,130		196,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			598,620		598,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	402,489	-	402,489
当期末残高	1,626,340	3,316,538	11,027,213	516,252	15,453,839

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	140,815	735,575	7,820	868,570	-	15,919,920
当期変動額						
剰余金の配当						196,130
親会社株主に帰属する 当期純利益						598,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36,787	336,968	23,854	324,035	-	324,035
当期変動額合計	36,787	336,968	23,854	324,035	-	78,454
当期末残高	177,603	398,607	31,675	544,535	-	15,998,374

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,162,881	1,029,157
減価償却費	529,334	486,256
減損損失	19,125	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,281	2,232
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50,569	18,787
受取利息及び受取配当金	13,988	12,656
支払利息	196	19
投資有価証券売却損益(は益)	4,653	-
固定資産処分損益(は益)	3,612	5,803
固定資産売却損益(は益)	15,299	46,268
固定資産圧縮損	-	18,037
為替差損益(は益)	48,546	200,834
売上債権の増減額(は増加)	302,022	513,931
たな卸資産の増減額(は増加)	37,317	28,653
仕入債務の増減額(は減少)	139,695	283,194
保険解約返戻金	138,939	-
補助金収入	-	18,874
その他	18,941	7,944
小計	1,291,769	1,930,312
利息及び配当金の受取額	13,821	12,902
利息の支払額	196	19
法人税等の還付額	159,839	290
法人税等の支払額	327,665	600,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,568	1,342,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	396,601	397,854
定期預金の払戻による収入	219,581	606,856
有価証券の取得による支出	1,200,000	1,300,000
有価証券の償還による収入	1,200,000	1,200,000
信託受益権の取得による支出	1,400,000	1,900,000
信託受益権の売却による収入	1,400,479	1,700,339
有形固定資産の取得による支出	409,075	955,480
有形固定資産の売却による収入	56,696	105,377
無形固定資産の取得による支出	7,625	13,332
無形固定資産の売却による収入	-	63,776
投資有価証券の取得による支出	1,578	1,747
投資有価証券の売却による収入	58,398	-
差入保証金の差入による支出	23,259	94
差入保証金の回収による収入	802	662
保険の解約による収入	159,517	-
補助金の受取額	-	18,874
その他	25,530	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,195	875,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	71,000	-
配当金の支払額	181,667	195,957
その他	14,099	8,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,766	204,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,390	33,591
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	517,997	228,976
現金及び現金同等物の期首残高	5,483,289	6,001,286
現金及び現金同等物の期末残高	6,001,286	6,230,262

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司
 耐塗可精細化工(青島)有限公司
 NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.
 巴興業株式会社
 有限会社豊川シーエムシー
 有限会社アイシー産業

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
耐塗可塗料化工(青島)有限公司	12月31日 * 1
耐塗可精細化工(青島)有限公司	12月31日 * 1
有限会社アイシー産業	9月30日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品、半製品、原材料、仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 50年

機械装置及び運搬具 2 ~ 17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年11月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、「電子記録債権」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた5,300,793千円は、「受取手形及び売掛金」5,180,336千円、「電子記録債権」120,457千円として組み替えております。

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」の「その他」に表示していた176,070千円は、「建設仮勘定」13,624千円、「その他」162,446千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた55,958千円は、「受取ロイヤリティー」10,000千円、「その他」45,958千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
	13,753,463千円	13,894,882千円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。		

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
土地	55,804	55,804

上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形	192,974千円	- 千円
電子記録債権	5,461	-

4 国庫補助金等による固定資産圧縮額

前連結会計年度(平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は18,037千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械装置及び運搬具18,037千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
運賃諸掛	397,218千円	403,899千円
給料及び手当	568,515	548,295
賞与引当金繰入額	79,340	79,238
役員賞与引当金繰入額	30,700	33,630
退職給付費用	24,467	18,742
役員退職慰労引当金繰入額	21,565	19,752
貸倒引当金繰入額	134	-
研究開発費	547,645	546,421

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
	867,926千円	825,847千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額（洗替法による戻入額相殺後）

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上原価	22,292千円	20,968千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物及び構築物	3,389千円	32,982千円
機械装置及び運搬具	922	5,989
土地使用権	-	7,275
その他	37	1,385
計	4,350	47,632

5 補助金収入

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

補助金収入は、平成27年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金を交付されたものであります。

6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物及び構築物	14千円	0千円
機械装置及び運搬具	2,166	2,978
土地	19,650	992
撤去費用	171	3,182
その他	1,260	14
計	23,262	7,167

7 固定資産圧縮損

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

固定資産圧縮損は、受取保険金を固定資産（建物附属設備）の取得原価から直接減額したものであります。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

固定資産圧縮損は、上記 5の補助金収入に伴い、固定資産（機械装置及び運搬具）の取得価額から直接減額したものであります。

8 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	生産設備	機械装置及び運搬具	10,376千円
中華人民共和国山東省青島 ⁸⁹ 州市	遊休資産	機械装置及び運搬具	6,949
		その他	1,800

当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としつつ、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産又は資産グループについては個別にグルーピングしております。また、遊休資産については個別にグルーピングしております。

生産設備（機械装置及び運搬具）については、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,376千円）として特別損失に計上しております。

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（8,749千円）に計上しております。

生産設備（機械装置及び運搬具）の回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しておりますが、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	62,347千円	55,060千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	62,347	55,060
税効果額	14,644	18,272
その他有価証券評価差額金	47,703	36,787
為替換算調整勘定：		
当期発生額	134,311	336,968
退職給付に係る調整額		
当期発生額	27,956	36,223
組替調整額	10,223	2,358
税効果調整前	38,180	33,864
税効果額	13,691	10,010
退職給付に係る調整額	24,489	23,854
その他の包括利益合計	206,503	324,035

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,144,400	-	-	8,144,400
合計	8,144,400	-	-	8,144,400
自己株式				
普通株式	600,920	-	-	600,920
合計	600,920	-	-	600,920

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月27日 定時株主総会	普通株式	90,521	12	平成26年10月31日	平成27年1月28日
平成27年6月8日 取締役会	普通株式	90,521	12	平成27年4月30日	平成27年7月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,608	14	平成27年10月31日	平成28年1月27日

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,144,400	-	-	8,144,400
合計	8,144,400	-	-	8,144,400
自己株式				
普通株式	600,920	-	-	600,920
合計	600,920	-	-	600,920

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月26日 定時株主総会	普通株式	105,608	14	平成27年10月31日	平成28年1月27日
平成28年6月6日 取締役会	普通株式	90,521	12	平成28年4月30日	平成28年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,608	14	平成28年10月31日	平成29年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	6,478,087千円	6,498,062千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	476,801	267,800
現金及び現金同等物	6,001,286	6,230,262

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。資金運用については、主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部の営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い担当部門が行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち30.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,478,087	6,478,087	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,180,336	5,180,336	-
(3) 電子記録債権	120,457	120,457	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	378,408	378,408	-
(5) 信託受益権	400,000	400,000	-
資産計	12,557,289	12,557,289	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,871,576	2,871,576	-
(2) 未払金	434,959	434,959	-
(3) 未払法人税等	340,077	340,077	-
負債計	3,646,612	3,646,612	-

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,498,062	6,498,062	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,521,473	4,521,473	-
(3) 電子記録債権	241,816	241,816	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	435,216	435,216	-
(5) 信託受益権	600,000	600,000	-
資産計	12,296,569	12,296,569	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,584,101	2,584,101	-
(2) 未払金	391,327	391,327	-
(3) 未払法人税等	159,384	159,384	-
負債計	3,134,813	3,134,813	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
非上場株式	1,627	1,627
その他有価証券	110,000	210,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,478,087	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,180,336	-	-	-
電子記録債権	120,457	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	100,000	-	10,000	-
信託受益権	400,000	-	-	-
合 計	12,278,881	-	10,000	-

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,498,062	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,521,473	-	-	-
電子記録債権	241,816	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	200,000	-	10,000	-
信託受益権	600,000	-	-	-
合 計	12,061,352	-	10,000	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	378,408	181,366	197,042
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	378,408	181,366	197,042
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		378,408	181,366	197,042

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	419,554	167,107	252,446
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	419,554	167,107	252,446
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,662	16,005	342
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,662	16,005	342
合計		435,216	183,113	252,103

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	58,398	4,653	-
その他	-	-	-
(3) その他	618	-	-
合計	59,017	4,653	-

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付年金制度を採用しております。確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付債務の期首残高	1,056,585千円	1,132,980千円
会計方針の変更による累積的影響額	90,028	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,146,613	1,132,980
勤務費用	64,518	62,784
利息費用	7,746	7,603
数理計算上の差異の発生額	12,509	6,456
退職給付の支払額	73,388	31,575
退職給付債務の期末残高	1,132,980	1,178,249

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
年金資産の期首残高	920,827千円	957,764千円
期待運用収益	19,543	19,181
数理計算上の差異の発生額	15,447	29,767
事業主からの拠出額	74,803	70,203
退職給付の支払額	72,858	30,778
年金資産の期末残高	957,764	986,604

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年10月31日)	(平成28年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,132,980千円	1,178,249千円
年金資産	957,764	986,604
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175,216	191,645
退職給付に係る負債	175,216	191,645
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175,216	191,645

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
勤務費用	64,518千円	62,784千円
利息費用	7,746	7,603
期待運用収益	19,543	19,181
数理計算上の差異の費用処理額	10,223	2,358
確定給付制度に係る退職給付費用	62,944	53,565

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
数理計算上の差異	38,180千円	33,864千円
合 計	38,180	33,864

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
未認識数理計算上の差異	11,449千円	45,314千円
合 計	11,449	45,314

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
債券	26.9%	27.0%
株式	16.9	15.8
一般勘定	54.7	56.0
その他	1.5	1.2
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	平成27年4月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	平成28年4月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度535千円、当連結会計年度495千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	75,352千円	75,412千円
未払事業税	28,557	17,864
未払費用	10,667	10,860
退職給付に係る負債	56,024	58,366
役員退職慰労引当金	82,976	84,968
貸倒引当金	2,531	1,851
投資有価証券評価損	27,357	25,976
減損損失	11,707	3,412
海外繰越欠損金	86,099	138,707
その他有価証券評価差額金	-	103
その他	17,746	15,889
繰延税金資産小計	399,021	433,414
評価性引当額	207,824	251,492
繰延税金資産合計	191,196	181,921
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	32,720	31,068
その他有価証券評価差額金	54,958	73,231
その他	1,268	5,417
繰延税金負債合計	88,947	109,717
繰延税金資産(負債)の純額	102,249	72,203

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	122,943千円	107,099千円
固定資産 - 繰延税金資産	13,668	23,947
流動負債 - 繰延税金負債	-	430
固定負債 - 繰延税金負債	34,362	58,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率 (調整)	34.9%	32.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.7
移転価格税制等により損金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	0.7	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.5
評価性引当額の増減	5.5	4.3
子会社との税率差異	3.0	2.1
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	41.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.4%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,984千円減少し、法人税等調整額が5,122千円、その他有価証券評価差額金が3,863千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が725千円減少しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成26年11月1日 至平成27年10月31日）及び当連結会計年度（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）については、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成26年11月1日 至平成27年10月31日）及び当連結会計年度（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）については、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「シンナー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「シンナー事業」は、純品シンナー・リサイクルシンナーの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塗料事業	ファインケミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,488,046	894,445	3,526,833	14,909,325	-	14,909,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,402	3,963	252,785	258,151	258,151	-
計	10,489,448	898,409	3,779,618	15,167,476	258,151	14,909,325
セグメント利益	970,888	55,654	434,065	1,460,608	525,707	934,900
セグメント資産	10,261,804	1,019,307	2,623,096	13,904,208	6,886,718	20,790,927
その他の項目						
減価償却費	351,336	59,103	72,594	483,033	46,300	529,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	210,804	32,752	135,485	379,042	32,854	411,896

(注)1. セグメント利益の調整額 525,707千円は、セグメント間取引消去20,556千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 546,264千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミ カル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,129,095	1,054,168	3,669,049	14,852,314	-	14,852,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,092	347	211,312	219,752	219,752	-
計	10,137,187	1,054,516	3,880,362	15,072,066	219,752	14,852,314
セグメント利益	1,146,088	147,285	416,420	1,709,793	522,487	1,187,306
セグメント資産	9,094,184	1,068,602	2,965,559	13,128,346	7,327,805	20,456,152
その他の項目						
減価償却費	297,479	52,797	88,829	439,107	47,148	486,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,454	7,090	775,242	906,787	21,649	928,437

- (注) 1. セグメント利益の調整額 522,487千円は、セグメント間取引消去24,430千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 546,918千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
13,769,094	1,138,508	1,722	14,909,325

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
3,866,243	2,024,158	57,900	5,948,302

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
二チ八株式会社	3,425,560	塗料事業

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
13,721,459	1,073,890	56,964	14,852,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
4,442,308	1,441,024	43,692	5,927,026

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチ八株式会社	3,211,870	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位:千円)

	塗料事業	ファインケミカル事業	シンナー事業	計	全社・消去	合計
減損損失	8,749	10,376	-	19,125	-	19,125

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）
1株当たり純資産額 2,110円42銭	1株当たり純資産額 2,120円82銭
1株当たり当期純利益金額 80円44銭	1株当たり当期純利益金額 79円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年10月31日）	当連結会計年度 （平成28年10月31日）
純資産の部の合計額（千円）	15,919,920	15,998,374
純資産の部の合計から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	15,919,920	15,998,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,543,480	7,543,480

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	606,807	598,620
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	606,807	598,620
期中平均株式数（株）	7,543,480	7,543,480

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
特約店預り金(1年以内)	157,732	161,946	0.010	-
計	157,732	161,946	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,595,236	7,319,190	10,981,602	14,852,314
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	183,634	377,068	633,042	1,029,157
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	87,033	183,036	329,606	598,620
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.54	24.26	43.69	79.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.54	12.73	19.43	35.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,355,158	1 5,521,980
受取手形	4 898,792	712,906
電子記録債権	4 98,049	194,033
売掛金	2 3,091,364	2 2,844,100
有価証券	100,000	200,000
商品及び製品	762,685	659,156
仕掛品	28,632	33,150
原材料及び貯蔵品	318,653	296,126
前払費用	18,027	14,586
繰延税金資産	83,955	80,626
関係会社短期貸付金	182,990	165,346
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	40,000	39,600
信託受益権	400,000	600,000
その他	2 125,763	2 98,901
貸倒引当金	4,408	4,038
流動資産合計	11,499,665	11,456,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,470,830	1,376,076
構築物	86,321	75,299
機械及び装置	228,824	5 246,784
車両運搬具	27,698	21,468
工具、器具及び備品	91,795	83,639
土地	1,590,015	1,587,474
建設仮勘定	-	1,803
有形固定資産合計	3,495,485	3,392,547
無形固定資産		
借地権	9,596	9,596
ソフトウェア	64,652	47,371
その他	6,289	6,289
無形固定資産合計	80,538	63,257
投資その他の資産		
投資有価証券	376,191	432,612
関係会社株式	1,514,378	1,514,378
関係会社出資金	1,410,424	1,410,424
関係会社長期貸付金	762,800	1,052,100
破産更生債権等	1,522	513
長期前払費用	1,194	722
その他	117,983	120,875
貸倒引当金	2,285	1,565
投資その他の資産合計	4,182,209	4,530,061
固定資産合計	7,758,233	7,985,866
資産合計	19,257,898	19,442,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,806	41,088
買掛金	2,261,516	2,235,850
未払金	2,378,002	2,347,071
未払費用	87,968	94,793
未払法人税等	157,571	81,345
前受金	6	259
預り金	182,524	187,349
賞与引当金	184,160	197,680
役員賞与引当金	26,700	29,130
その他	-	1,273
流動負債合計	3,676,256	3,338,840
固定負債		
退職給付引当金	147,642	129,209
役員退職慰労引当金	257,973	277,244
資産除去債務	8,820	8,839
長期預り保証金	155,740	160,515
繰延税金負債	33,350	57,524
固定負債合計	603,528	633,331
負債合計	4,279,784	3,972,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金	3,316,538	3,316,538
資本剰余金合計	3,316,538	3,316,538
利益剰余金		
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	70,497	72,149
別途積立金	9,508,000	9,908,000
繰越利益剰余金	593,677	647,532
利益剰余金合計	10,410,775	10,866,281
自己株式	516,252	516,252
株主資本合計	14,837,401	15,292,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,712	177,261
評価・換算差額等合計	140,712	177,261
純資産合計	14,978,113	15,470,169
負債純資産合計	19,257,898	19,442,341

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	1 11,171,001	1 10,983,853
売上原価	1 8,510,438	1 8,203,130
売上総利益	2,660,563	2,780,723
販売費及び一般管理費	2 1,979,842	2 1,939,833
営業利益	680,720	840,889
営業外収益		
受取利息	1 55,989	1 42,750
受取配当金	1 86,151	1 199,204
為替差益	69,138	-
受取ロイヤリティー	1 17,501	10,000
貸倒引当金戻入額	10,332	732
その他	1 44,591	1 42,485
営業外収益合計	283,704	295,173
営業外費用		
支払利息	37	15
為替差損	-	202,457
その他	12,350	10,866
営業外費用合計	12,388	213,339
経常利益	952,036	922,723
特別利益		
固定資産売却益	3 3,632	3 1,251
投資損失引当金戻入額	6,600	-
補助金収入	-	4 18,874
特別利益合計	10,232	20,126
特別損失		
固定資産処分損	5 19,874	5 5,303
固定資産圧縮損	6 579	6 18,037
減損損失	10,376	-
特別損失合計	30,830	23,340
税引前当期純利益	931,438	919,509
法人税、住民税及び事業税	321,950	258,539
法人税等調整額	5,969	9,333
法人税等合計	327,920	267,872
当期純利益	603,518	651,636

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	67,194	8,708,000	1,033,744	10,047,539
会計方針の変更による 累積的影響額							59,238	59,238
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	67,194	8,708,000	974,505	9,988,300
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の 積立					3,302		3,302	-
別途積立金の積立						800,000	800,000	-
剰余金の配当							181,043	181,043
当期純利益							603,518	603,518
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,302	800,000	380,827	422,475
当期末残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	70,497	9,508,000	593,677	10,410,775

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	516,252	14,474,165	93,110	14,567,275
会計方針の変更による 累積的影響額		59,238		59,238
会計方針の変更を反映した 当期首残高	516,252	14,414,926	93,110	14,508,037
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の 積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		181,043		181,043
当期純利益		603,518		603,518
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			47,601	47,601
当期変動額合計	-	422,475	47,601	470,076
当期末残高	516,252	14,837,401	140,712	14,978,113

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	70,497	9,508,000	593,677	10,410,775
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立					1,651		1,651	-
別途積立金の積立						400,000	400,000	-
剰余金の配当							196,130	196,130
当期純利益							651,636	651,636
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,651	400,000	53,854	455,505
当期末残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	72,149	9,908,000	647,532	10,866,281

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	516,252	14,837,401	140,712	14,978,113
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		196,130		196,130
当期純利益		651,636		651,636
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			36,549	36,549
当期変動額合計	-	455,505	36,549	492,055
当期末残高	516,252	15,292,907	177,261	15,470,169

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 子会社株式、出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 製品、半製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より、「電子記録債権」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた996,842千円は、「受取手形」898,792千円、「電子記録債権」98,049千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。		

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期金銭債権	180,550千円	247,252千円
短期金銭債務	27,137	27,117

3 保証債務

子会社の土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
有限会社豊川シーエムシー	61,620千円	有限会社豊川シーエムシー 58,500千円
計	61,620	計 58,500

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
受取手形	121,294千円	- 千円
電子記録債権	3,215千円	- 千円

5 国庫補助金等による固定資産圧縮額

前事業年度(平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は18,037千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置18,037千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	190,764千円	232,995千円
仕入高	495,210	487,389
営業取引以外の取引による取引高	159,502	265,789

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度53%であります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
運賃諸掛	327,850千円	314,552千円
給料及び手当	375,720	359,213
賞与引当金繰入額	58,636	61,888
役員賞与引当金繰入額	25,700	28,130
退職給付費用	17,716	14,080
役員退職慰労金引当金繰入額	19,855	18,454
減価償却費	54,220	52,311
研究開発費	547,645	546,421

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物	3,389千円	1,083千円
機械及び装置	150	130
車両運搬具	55	38
その他	37	-
計	3,632	1,251

4 補助金収入

前事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

補助金収入は、平成27年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金を交付されたものであります。

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
構築物	14千円	0千円
機械及び装置	16	1,086
車両運搬具	-	28
土地	19,650	992
撤去費用	171	3,182
その他	21	14
計	19,874	5,303

6 固定資産圧縮損

前事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

固定資産圧縮損は、受取保険金を固定資産（建物附属設備）の取得原価から直接減額したものであります。

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

固定資産圧縮損は、上記 4の補助金収入に伴い、固定資産（機械及び装置）の取得価額から直接減額したものであります。

（有価証券関係）

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は1,514,378千円、当事業年度の貸借対照表計上額は1,514,378千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,668千円	59,897千円
未払事業税	13,405	10,197
未払費用	8,440	8,593
貸倒引当金	2,077	1,695
退職給付引当金	46,802	38,891
役員退職慰労引当金	81,926	83,494
関係会社出資金評価損	62,208	59,068
投資有価証券評価損	27,357	25,976
減損損失	5,297	3,139
その他	4,162	3,779
繰延税金資産小計	311,346	294,733
評価性引当額	173,710	168,097
繰延税金資産合計	137,636	126,635
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	32,720	31,068
その他有価証券評価差額金	54,229	72,398
その他	81	65
繰延税金負債合計	87,031	103,533
繰延税金資産の純額	50,604	23,102

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との差異が法定実 効税率の100分の5以下 であるため注記を省略し ております。	32.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
移転価格税制等により損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に損金算入されない項目		6.8
住民税均等割		0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.5
評価性引当額の増減		0.4
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.1

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.4%から平成28年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.3%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は624千円、法人税等調整額が4,472千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,848千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,657,488	330	7,109	94,453	4,650,709	3,274,632
	構築物	635,431	-	770	11,021	634,661	559,361
	機械及び装置	7,257,942	93,529	55,007	74,301	7,296,463	7,049,678
	車両運搬具	255,607	5,134	3,218	11,280	257,522	236,053
	工具、器具及び備品	1,124,275	34,294	4,348	42,434	1,154,220	1,070,580
	土地	1,590,015	-	2,541	-	1,587,474	-
	建設仮勘定	-	77,666	75,863	-	1,803	-
	計	15,520,759	210,954	148,858	233,492	15,582,854	12,190,307
無形固定資産	借地権	9,596	-	-	-	9,596	-
	ソフトウェア	115,775	1,553	35,248	18,833	82,079	34,708
	その他	6,289	-	-	-	6,289	-
	計	131,661	1,553	35,248	18,833	97,965	34,708

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	ボイラー設備一式	37,276千円
	群馬工場	粉体倉庫 移動ラック新設	11,400千円

2. 取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

機械及び装置	18,037千円
--------	----------

3. 当期首残高、当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,694	5,093	6,183	5,604
賞与引当金	184,160	197,680	184,160	197,680
役員賞与引当金	26,700	29,130	26,700	29,130
役員退職慰労引当金	257,973	19,271	-	277,244

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第69期)(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)平成28年1月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年1月27日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第70期第1四半期)(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)平成28年3月14日東海財務局長に提出。

(第70期第2四半期)(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)平成28年6月14日東海財務局長に提出。

(第70期第3四半期)(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)平成28年9月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年1月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月9日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 1月26日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナトコ株式会社の平成28年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ナトコ株式会社が平成28年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 1月26日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 嗣平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。